

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社シイエム・シイ
【英訳名】	CMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々幸恭
【本店の所在の場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉原修巳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉原修巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	4,678,595	3,988,546	19,251,213
経常利益 (千円)	639,294	343,567	2,248,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	385,160	181,367	1,314,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,175	195,536	1,378,252
純資産額 (千円)	13,238,731	14,434,699	14,217,800
総資産額 (千円)	17,405,615	18,745,663	18,797,847
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	55.30	25.97	188.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.5	76.5	75.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

これまで当社グループは、マニュアルを中心とした、お客さま企業の戦略支援を通じ、社会に貢献してまいりました。

前期から開始した中期経営計画では、変革をキーワードとする成長戦略を進めております。

① 変革アクションの状況

中期経営計画に基づき取り組んだ結果、以下の結果となりました。

a 注力市場の取り組み

- ・FAロボット企業へのマニュアル編集サービスを提供開始。
マニュアル編集の効率化を進め、お客さま企業の戦略支援を推進。
今後は、ロボティクス業界におけるさらなる市場拡大をめざす。

b 海外市場の取り組み

- ・CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.とMaruboshi (Thailand) Co., Ltd.のオフィス統合。
タイ バンコクをはじめとしたASEANにおける事業基盤強化及びシナジーを高め、
ビジネス拡大をめざす。

c 技術情報のICT化

- ・新商品、新機能の認知促進ツールをモビリティ企業向けに提供開始。
AR(拡張現実)技術を活用しバーチャル体験が可能。
引き続き、技術情報の理解促進につながるICT商材を展開。

d グループ基盤の強化

- ・グループ主要企業において、共通のインフラを導入。
さらなる業務の効率化、管理コスト削減、ガバナンス強化を狙う。

e 戦略的M&A

- ・AIをはじめとしたICT技術を保有する木村情報技術株式会社と資本業務提携。
業務標準化ビジネスの強化、医療・医薬品市場へのシナジー展開を進める。

② 全般的概況

中期経営計画に基づき取り組んだ結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりとなりました。

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
		金額	比率	
売上高	3,988百万円	690百万円減	14.7%減	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税にともない、前第4四半期会計期間におけるマニュアル案件の需要が増えた反動による減少。 営業利益において、試作を含む研究開発活動の増加による減少。
営業利益	314百万円	304百万円減	49.2%減	
経常利益	343百万円	295百万円減	46.3%減	
親会社株主に 帰属する四半 期純利益	181百万円	203百万円減	52.9%減	

③ セグメント別概況

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[マーケティング事業]

お客さま企業のマーケティング戦略・ICT戦略を支援するための一連のサービスを提供

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
		金額	比率	
売上高	3,562百万円	723百万円減	16.9%減	<ul style="list-style-type: none"> 国内外において、前第4四半期会計期間における需要が増えた反動による減少。 営業利益において、試作を含む研究開発活動の増加による減少。
営業利益	262百万円	342百万円減	56.7%減	

マーケティング事業における分類別概況

当第1四半期連結累計期間のマーケティング事業における分類別の経営成績は、次のとおりであります。

分類別(連結)売上高

分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
				金額	比率
インターナル・ マーケティング	業務標準化や商品教育・ 販売教育・技術教育などの 企画・運営	702百万円	19.7%	165百万円減	19.0%減
エクスターナル・ マーケティング	販売促進や広告宣伝、 広報などの企画・運営	374百万円	10.5%	8百万円減	2.2%減
カスタマーサポート・ マーケティング	製品の取扱説明書や 修理書などの企画・編集	1,924百万円	54.0%	521百万円減	21.3%減
トータル プリンティング	取扱説明書や修理書などの 印刷・製本、商業印刷	397百万円	11.2%	10百万円減	2.7%減
その他	人材派遣、市場調査、 物品の販売 など	162百万円	4.6%	17百万円減	9.7%減
マーケティング事業 計		3,562百万円	100.0%	723百万円減	16.9%減

[システム開発事業]

お客さま企業のシステム開発を支援する一連のサービスを提供(マーケティング事業におけるICT戦略の支援を除く)

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
		前年	増減率	
売上高	426百万円	33百万円増	8.4%増	<ul style="list-style-type: none"> 国内において、製造業、教育機関向けのシステム開発案件の増加。 体制変更による販売管理費の低減。
営業利益	47百万円	34百万円増	269.7%増	

以上がセグメント別の経営成績であります。

当第1四半期連結累計期間は、前第4四半期会計期間の需要増の反動があったものの、当期における業績予想どおりの推移となっております。

CMCグループとしてビジネスモデル変革を進めるべく、イノベーションセンター「トンガルLABO」(注)を通じた活動が進み、体験型顧客接点の増加、お客さま企業との概念実証活動(POC)が増加し、お客さま企業の課題と当社グループ商材のマッチングが進んでおります。

また、新たなビジネスモデル確立のため、当社グループ企業を中心とした新商材の共同研究、積極的な研究開発活動を進めており、これらの成果による通期業績予想の達成を見込んでおります。したがって、当期における業績予想の変更はありません。

(注) トンガルLABO： 2018年4月に未来技術を活用した研究開発拠点となる新オフィスを名古屋市内に開所。未来技術の体感や産学連携活動の場としての活用を見据えたイノベーションセンター。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より52百万円減少し、18,745百万円(前連結会計年度末比0.3%減)となりました。これは主として、たな卸資産の増加161百万円、有形固定資産のその他(純額)の増加198百万円、投資その他の資産のその他の増加263百万円があったものの、現金及び預金の減少215百万円、受取手形及び売掛金の減少504百万円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より269百万円減少し、4,310百万円(前連結会計年度末比5.9%減)となりました。これは主として、流動負債のその他の増加384百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少182百万円、未払法人税等の減少339百万円、賞与引当金の減少238百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より216百万円増加し、14,434百万円(前連結会計年度末比1.5%増)となりました。これは主として、自己株式の処分による増加236百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,910,000
計	23,910,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,182,000	7,182,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	7,182,000	7,182,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	7,182,000	—	657,610	—	571,270

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,963,000	69,630	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	7,182,000	—	—
総株主の議決権	—	69,630	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	217,700	—	217,700	3.03
計	—	217,700	—	217,700	3.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,832,896	8,617,538
受取手形及び売掛金	3,023,703	※2 2,518,728
たな卸資産	1,035,101	1,196,339
その他	240,233	247,448
流動資産合計	13,131,934	12,580,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	783,429	775,283
機械装置及び運搬具（純額）	218,605	219,451
土地	2,023,696	2,023,696
建設仮勘定	2,608	16,867
その他（純額）	149,264	348,181
有形固定資産合計	3,177,603	3,383,481
無形固定資産		
のれん	80,028	72,025
ソフトウェア	151,103	339,554
その他	204,845	55,153
無形固定資産合計	435,977	466,734
投資その他の資産		
その他	2,052,401	2,315,464
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,052,330	2,315,393
固定資産合計	5,665,912	6,165,608
資産合計	18,797,847	18,745,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,053,458	※2 870,860
短期借入金	159,722	147,474
未払金	215,098	133,880
未払費用	271,132	342,590
未払法人税等	392,375	53,366
賞与引当金	523,541	285,331
役員賞与引当金	96,050	21,564
その他	426,254	811,180
流動負債合計	3,137,634	2,666,247
固定負債		
役員退職慰労引当金	214,001	217,113
退職給付に係る負債	1,161,016	1,150,111
その他	67,393	277,491
固定負債合計	1,442,411	1,644,716
負債合計	4,580,046	4,310,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	588,467	651,639
利益剰余金	12,993,641	12,896,439
自己株式	△419,632	△182,873
株主資本合計	13,820,086	14,022,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,533	242,886
為替換算調整勘定	40,149	17,629
退職給付に係る調整累計額	48,077	48,043
その他の包括利益累計額合計	295,760	308,559
非支配株主持分	101,953	103,324
純資産合計	14,217,800	14,434,699
負債純資産合計	18,797,847	18,745,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,678,595	3,988,546
売上原価	2,925,270	2,655,486
売上総利益	1,753,325	1,333,060
販売費及び一般管理費	1,133,985	1,018,366
営業利益	619,340	314,694
営業外収益		
受取利息	1,030	718
受取配当金	2,750	2,790
受取保険金	17,143	9,875
作業くず売却益	3,346	2,295
為替差益	—	16,296
その他	3,086	8,009
営業外収益合計	27,358	39,985
営業外費用		
支払利息	1,564	1,494
持分法による投資損失	—	7,848
為替差損	5,284	—
固定資産除却損	515	—
その他	39	1,769
営業外費用合計	7,403	11,112
経常利益	639,294	343,567
特別利益		
固定資産売却益	970	59
特別利益合計	970	59
税金等調整前四半期純利益	640,264	343,627
法人税、住民税及び事業税	132,658	63,302
法人税等調整額	101,532	97,794
法人税等合計	234,191	161,097
四半期純利益	406,072	182,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,912	1,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,160	181,367

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	406,072	182,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,164	35,353
為替換算調整勘定	19,956	△22,312
退職給付に係る調整額	2,310	△34
その他の包括利益合計	△7,897	13,006
四半期包括利益	398,175	195,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,455	194,166
非支配株主に係る四半期包括利益	24,719	1,370

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	25,794千円	19,812千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	一千円	532千円
支払手形	—	31,336

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	69,022千円	72,144千円
のれんの償却額	19,934	8,002

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	250,757	36	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	278,569	40	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,285,483	393,112	4,678,595	—	4,678,595
セグメント間の内部売上高 または振替高	877	23,765	24,643	△24,643	—
計	4,286,361	416,877	4,703,238	△24,643	4,678,595
セグメント利益	604,692	12,967	617,660	1,680	619,340

(注)1 セグメント利益の調整額1,680千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,562,365	426,181	3,988,546	—	3,988,546
セグメント間の内部売上高 または振替高	375	30,201	30,576	△30,576	—
計	3,562,740	456,382	4,019,123	△30,576	3,988,546
セグメント利益	262,041	47,942	309,984	4,710	314,694

(注)1 セグメント利益の調整額4,710千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	55円30銭	25円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	385,160	181,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	385,160	181,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,965	6,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社 シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田真樹印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡宏仁印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。